



TCFDおよびTNFDの提言に基づく統合的な情報開示

TCFDおよびTNFDの提言に基づく統合的な情報開示

I. 基本的な考え方

東洋製罐グループ経営理念と ステナビリティ憲章

東洋製罐グループは、「常に新しい価値を創造し、持続可能な社会の実現を希求して、人類の幸福に貢献します。」という経営理念を掲げています。

この理念に基づき、グループ各社が経営に際し遵守し実践すべき枠組みとして「東洋製罐グループサステナビリティ憲章」を策定しています。

この憲章は「経営思想の実践」「ステークホルダーとの対話」「マテリアリティの特定」「グループ一体となった事業活動の推進」を柱とし、グループ全体でサステナビリティ経営を推進しています。

※東洋製罐グループサステナビリティ憲章：

<https://www.tskg-hd.com/company/policy/code/>

グループ環境方針に基づく 持続可能な社会への取り組み

東洋製罐グループは、2002年に環境方針を制定し、事業活動を通じて地球環境の保全と質的改善に積極的に取り組んでいます。そして、Eco Action Plan 2030 で掲げている脱炭素社会、資源循環社会、自然共生社会の実現に向け、環境負荷の低減に資する各種取り組みを実施し、各グループ会社で具体的な行動を実践しています。

これらの取り組みを進めるために、東洋製罐グループは多様なステークホルダーとの対話と協働を重視し、共創による価値の創出と社会課題の解決を目指しています。

※東洋製罐グループ環境方針：

<https://www.tskg-hd.com/sustainability/environment/>

※Eco Action Plan 2030：

<https://www.tskg-hd.com/sustainability/environment/>

気候変動および自然資本・生物多様性への 取り組みに関する開示

気候変動への取り組みに関しては、2021年に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言への賛同を表明し、2022年以降TCFDのフレームワークに基づき、気候変動が当社の財務に与える影響や、それに対する対応策について、継続的な情報開示を実施しています。

また、自然資本に関連する課題である生物多様性の保全についても、持続可能なサプライチェーンの構築や地域社会との共生が求められる中、2024年度より自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)の枠組みに基づく取り組みを開始しました。

気候変動と生物多様性は相互に密接に関連しているため、東洋製罐グループはこれらの視点を統合的に捉え、持続可能な成長の実現を目指した施策の立案と実行に取り組んでいます。

II. ガバナンス

経営層による実務運営とその評価の枠組み

東洋製罐グループは、気候変動および自然資本・生物多様性の課題への対応を含むグループ全体のサステナビリティ関連の活動を統括するグループサステナビリティ委員会を設置しており、同委員会はグループリスク・コンプライアンス委員会と共に、重要委員会の1つと位置づけられています。

グループサステナビリティ委員会は、委員長である当社会長と主要グループ会社の社長、ビジネスおよびコーポレートを担当する東洋製罐グループの役員により構成され、年4回開催されます。本委員会は、サステナビリティ経営推進に関する事項についての協議を行う場であり、目標・計画に対する進捗管理に加え、社会的・国際的情勢や法規制の動向、外部環境の変化を踏まえた計画の見直し、新規施策の検討を実施しています。気候変動および自然資本・生物多様性に関連する目標・計画であるEco Action Plan 2030の進捗管理についてもこの委員会で行われます。また、同委員会での決定事項は、その下部に設置されたESG（環境、社会、ガバナンス）の各推進分科会で各社の担当役員・主管部署と共有され、実行に移されます。グループサステナビリティ委員会の活動内容は委員会開催後、遅滞なく取締役会に報告され、監督を受ける体制となっています。また、2021年度より社内サステナブル指標を活用した業績連動型株式報酬制度を導入し、気候変動対応の活動目標やESG活動の進捗が役員報酬の算出基準に組み込まれています。

気候変動および自然資本関連におけるステークホルダー・エンゲージメント

東洋製罐グループの事業は、全てのステークホルダーの皆さまとの信頼関係で成り立っています。国や地域におけるさまざまな社会的課題を認識し、東洋製罐グループの製品・サービスをご利用いただいているお客さま、お取引先、地域社会など対話、協働し、事業を通じて社会課題の解決に取り組んでいます。

なお、私たちは、事業活動が人権に負の影響を及ぼす可能性を完全には排除できないことを認識し、真摯に向き合いその改善を進めます。人権方針の実行に責任を持つ担当役員を明確にし、実施状況を監督します。

また、自然関連課題の把握・対応において、経団連自然保護基金や経団連自然保護協議会などへの参画を通じて、さまざまなステークホルダーの意見を取り入れ、東洋製罐グループの自然関連課題への対応に向けた活動につなげるとともに、事業所拠点や近隣の保全活動などに活かしていきます。

※東洋製罐グループのサステナビリティ経営：

<https://www.tskg-hd.com/sustainability/management/>

※人権の尊重：

https://www.tskg-hd.com/sustainability/social/human_rights/

Ⅲ．戦略

本項については、気候変動、自然資本・生物多様性に分けて報告します。

Ⅲ－Ⅰ．気候変動への影響・依存評価

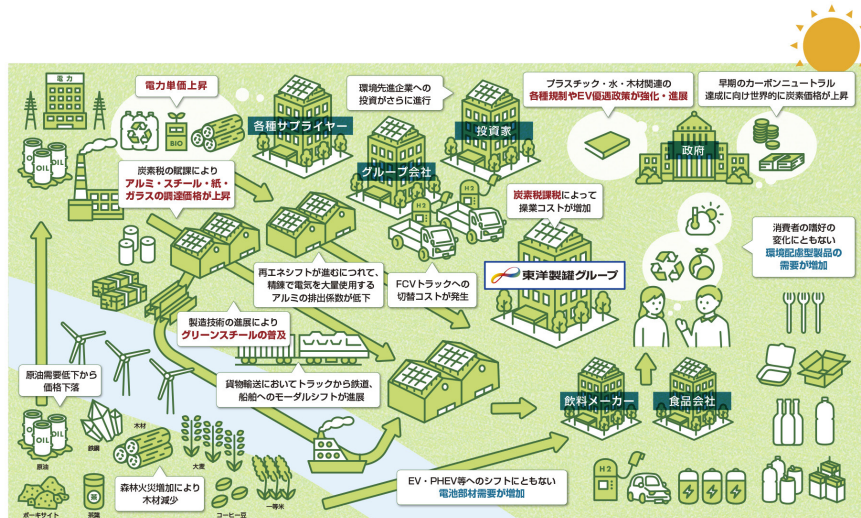
分析対象範囲

東洋製罐グループの主要な事業領域のうち、主要な4つの事業領域（包装容器事業、エンジニアリング・充填・物流事業、銅板関連事業、機能材料関連事業）を対象に分析を行いました。なお、それら事業領域の売上高合計は、2024年度東洋製罐グループ総売上高の96.6%を占めます。

想定されるシナリオの世界観

1.5～2℃シナリオ(RCP1.9～2.6相当)

炭素税や再生可能エネルギー導入によるコスト増と環境規制の強化が見込まれる一方、環境配慮型製品の需要増などの機会拡大も想定されます。

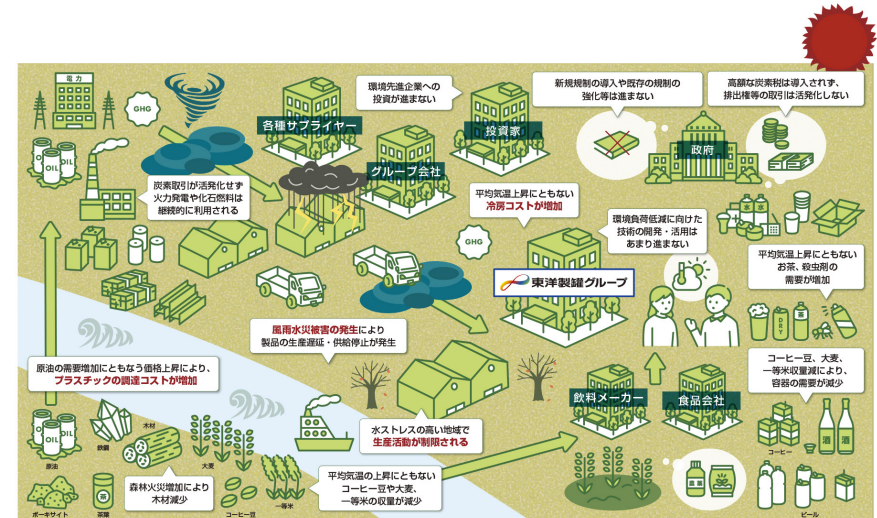


気候変動シナリオの選択

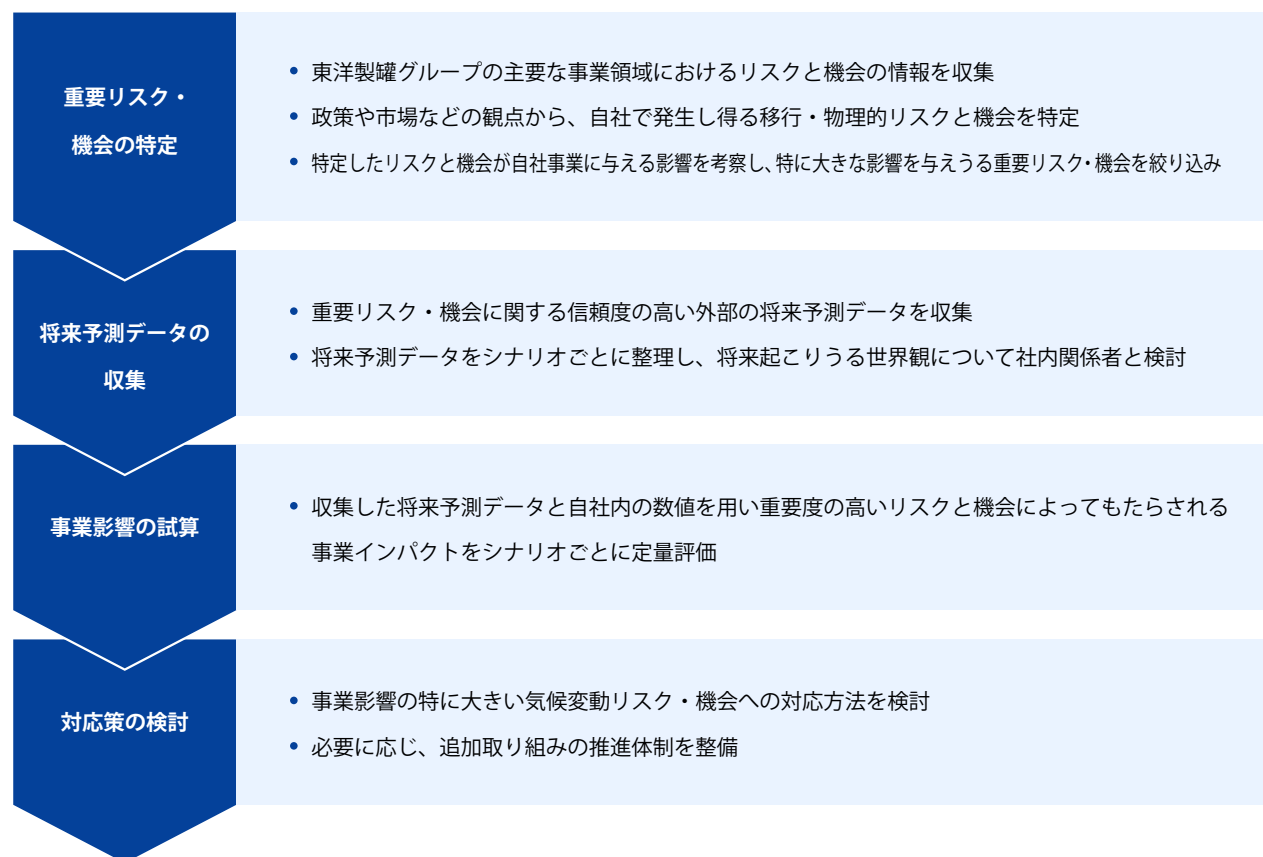
IEA(国際エネルギー機関)等が公表する気候変動シナリオを参照し、1.5～2℃、4℃の各シナリオを選択しました。気候変動影響が中長期の期間の中で顕在化していく性質のものであるとの認識により、時間軸としては2030年における気候変動の影響を分析しています。

4℃シナリオ(RCP8.5相当)

脱炭素化に向けた動きは相対的に鈍く、異常気象の激化によって製品の生産遅延・停止が発生する可能性がある一方、気温上昇にともなう製品需要の増加が見込まれます。



シナリオ分析のプロセス



シナリオ分析結果

移行リスク

気候変動政策が導入される1.5～2℃シナリオにおいて、炭素税賦課による操業コストと石化原料や鋼材などの調達コストで400億円ほどのコスト上昇リスクを特定しました。対応策の検討では、「Eco Action Plan 2030」のGHG削減と枯渇性資源削減の目標達成が、負の影響を60%以上削減することを確認しました。

また、東洋製罐グループでは将来的な炭素税賦課や原料価格高騰を見据え、シャドープライスを適用したインターナルカーボンプライシング制度(ICP)を導入しています。炭素価格を1万円/t-CO₂に設定し、省エネルギー設備や再生可能エネルギー導入などのGHG削減投資に活用し、カーボンニュートラル社会の実現に向けたロードマップの達成に向けて取り組んでいます。

物理的リスク

気象変化にともない、4℃シナリオにおいて、水ストレスの高い地域で渇水のリスクが高まることや異常気象の激甚化による洪水被災リスクが高まることで、150億円以上の大きな影響を与えることを確認しました。

渇水や洪水被災も含む水のリスクに関する総合マネジメント・システムを構築(2024年より運用開始)し、これらの負の影響の軽減に努めていきます。

機会

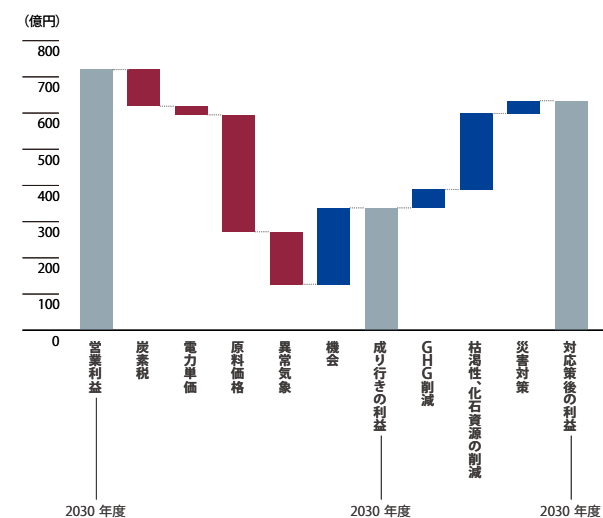
1.5～2℃シナリオにおいて、環境配慮型製品およびEV・PHEV向けの電池用部材の需要増加に関する200億円以上の機会を特定しました。来たるべき需要の増加の見極めと、生産体制強化等の準備を進め、これらの機会を着実に東洋製罐グループの成長につなげていけるよう努めます。

シナリオ分析結果一覧

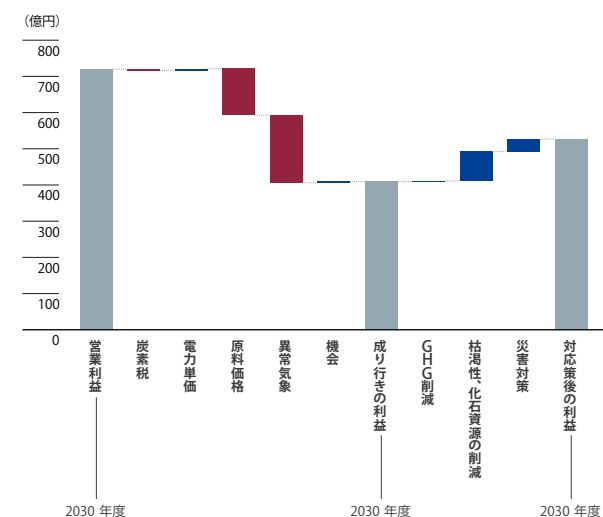
重要なリスク・機会の項目			時間軸	東洋製罐グループへの財務影響	東洋製罐グループの対応
移行 リスク	政策・規制	炭素税負担	中期	新たな炭素税の導入で操業コスト増加	2030年までに事業活動のGHG排出量 ▲50% (2019年度比)
		電力単価変動	短期	電力単価の増加による操業コスト増加	- 太陽光発電システムの導入 - ICPによる省エネ投資加速
		パージンプラスチックを使用した容器包装へのプラスチック税課税	中期	新たな課税の導入で税賦課分を単価から差し引いた場合の売上減少	- 全包装容器製品をリサイクル・リユース可能に転換 - 再生材使用比率の向上
		飲料ボトルへの再生プラスチック使用義務化	中期	再生プラスチックの含有割合引き上げのためのコスト増加	2030年までにプラスチック製品における化石資源使用量 ▲40% (2013年度比)
	原材料価格	原油価格変動による石化原料変動	短期	原油需要の増減による石化原料調達コスト変動	化石資源の使用量削減
		炭素税による原材料価格変動	中期	新たな炭素税の導入で石化原料、銅材、アルミニウム、原紙、ガラスの調達コスト増加	- 化石資源の使用量削減 - バイオマス材料の活用 - 低炭素銅材・アルミの使用
		グリーンスチール普及の影響	中期	グリーンスチール普及による鋼材調達コストの増加	缶のゲージダウンによる鋼材使用量の削減
物理的 リスク	気象変化	渇水による取水停止	中期	水ストレスの高い地域において生産活動が制限される	水リスクの総合マネジメント・システムを構築し、リスク低減を推進
		気温上昇にともなう空調への影響	中期	夏季空調電力使用量増加により操業コスト増加	- 太陽光発電システムの導入 - 省エネ、ヒートポンプ活用
	異常気象の激甚化	被災にともなう物損・逸失利益	短期	洪水リスクの上昇による物損・逸失利益発生の増加	水リスクの総合マネジメント・システムを構築し、リスク低減を推進
機会	消費行動の変化	環境配慮型製品の需要増加	中期	環境配慮型製品の売上増加	- 環境配慮型製品のラインナップ拡充と拡販 - 成長率の高い環境配慮型製品への投資加速
		殺虫剤の需要増加	中期	夏場の平均気温上昇により殺虫剤需要が増加しエアゾール充填事業の売上増加	殺虫剤充填事業の対応力を適宜強化
	低炭素商品の拡大	EV・PHEVの普及	長期	EV・PHEVで使用される電池用部材の需要が増加し、その売上が増加する	EV・PHEVで使用される電池用部材の増産体制構築

※時間軸に関して 短期：現在から2～3年以内 中期：2～3年後から2030年頃まで 長期：2030年頃からそれ以降

営業利益への影響 (2030年度 1.5～2℃シナリオ)



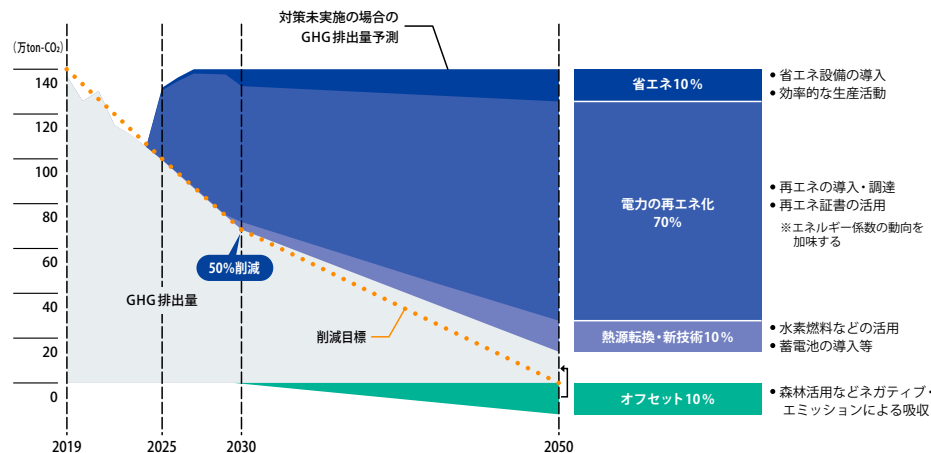
営業利益への影響 (2030年度 4℃シナリオ)



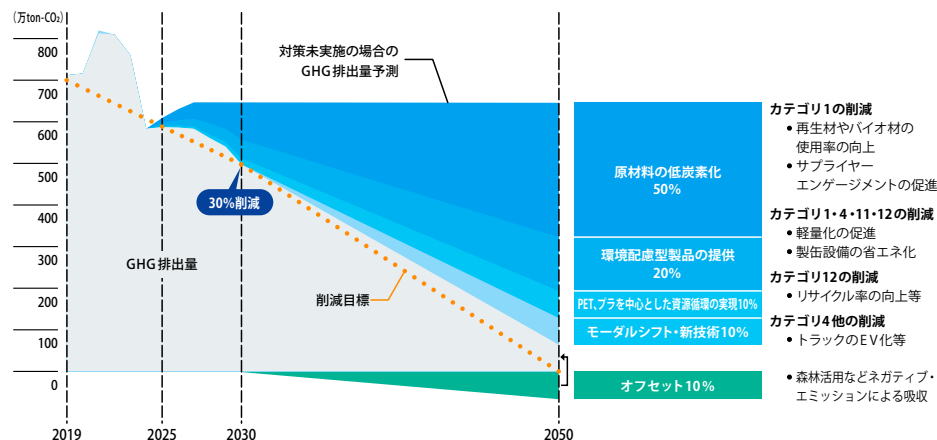
カーボンニュートラル社会の実現に向けたロードマップ

移行計画を実現するために必要な設備投資は、「中期経営計画 2025」で示している投資額の範囲内で実施いたします。設備投資を実行することで、GHG排出量の削減や、新技術へのシフトを加速していきます。

Scope 1、2



Scope 3



水資源における基本的な考え方

人口増加や経済成長に伴う生活水準の向上により、世界の水需要は今後さらに増加し、水が不足するエリアの拡大が予測されています。また、異常気象の激甚化による被災リスクも各地域で増加します。水は当社の事業活動に不可欠であり、東洋製罐グループの拠点が立地する地域においても大切な資源であることを認識しています。従って、東洋製罐グループは水資源への依存度が大きい拠点の水利用効率化に向けたアクションを強化しています。また、拠点が位置する流域の水リスクが高く、かつ事業影響が大きい拠点でのリスク低減に向けた取り組みを推進します。

水リスクの評価

気候変動の物理リスクの中で、渇水リスク、洪水被災リスクが東洋製罐グループの経営に大きな影響を与えることが確認されました。そのため、東洋製罐グループの生産拠点が位置する流域における水資源リスクを事前に把握し、適切な対策を講じるためにリスク評価を行いました。

国内外のグループ主要生産拠点 93 拠点を対象とし、水リスクを「水資源、地下水、渇水、水質、水害、規制・評判」の 6 つに分類し、評価を行いました。評価にあたっては、先ず世界資源研究所 (World Resources Institute, WRI) にて作成された水リスク評価ツール Aqueduct を用いて拠点の立地によるリスク評価と、自然資本金融連盟 (Natural Capital Finance Alliance, NCFA) にて作成された ENCORE^{※1} を用いて事業活動が及ぼす依存、影響度を評価しました。次にそれぞれのリスク評価を総合し、外部要因評価を 3 段階 (Priority1 ~ Priority3) で評価しました。

そして、外部要因評価結果が Priority1 のリスクが高い拠点を対象に、拠点の取水量、ハザードマップ、アンケートの内容を加味して、リスクの高い優先拠点を抽出しました。

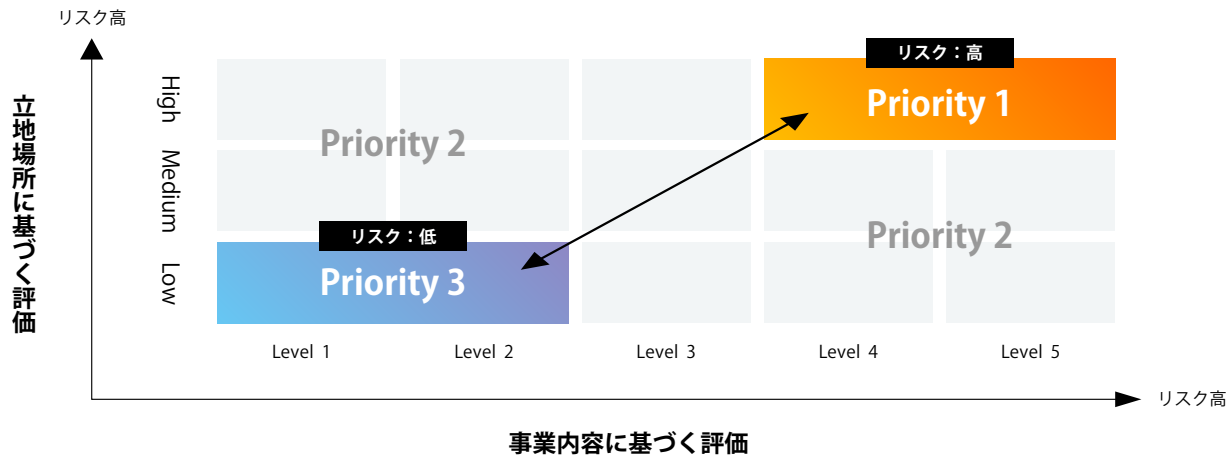
※ 1 : ENCORE (Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure) は、Natural Capital Finance Alliance が作成し TNFD が紹介している企業の自然への影響や依存度の大きさを把握するためのオンラインツール

水リスク評価フロー



※1「Aqueduct」 <https://www.wri.org/aqueduct> ※2「Encore」 <https://www.encorenature.org/en>
 ※3「重なるハザードマップ」 <https://disaportal.gsi.go.jp/index.html>

リスク評価について



評価結果

優先拠点到抽出された拠点は、下表に示す6拠点でした。

優先度 1 に抽出された拠点

水資源リスク	海外 2 拠点
規制評判リスク	海外 1 拠点
水害リスク	国内 3 拠点 海外 2 拠点

※各リスクに対して抽出された拠点には、重複している拠点が含まれています

これらの拠点では既にEco Action Plan 2030に掲げられた、取水量の売上高原単位1%改善を目標として、水の循環利用や有効活用の施策を実施しています。また、防水堤や止水板の設置、事業継続計画（Business Continuity Plan、BCP）に基づく対策などを施し、水害によるリスク低減に努めています。東洋製罐グループは、今回の評価で抽出されたリスクの高い拠点を中心に水リスクの最小化を図るとともに、各地域の水課題の解決に貢献します。また、今後もリスク評価を継続してリスクの変動を定期的に把握するとともに、リスク低減に向けた取り組みを強化していきます。

Ⅲ－Ⅱ．自然資本・生物多様性への影響・依存評価

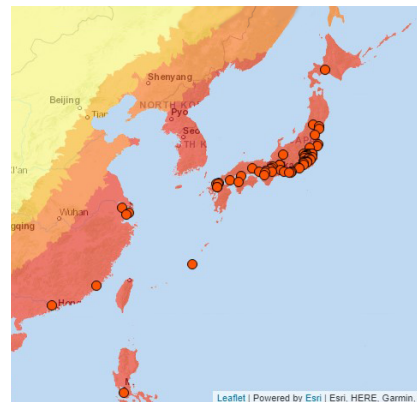
分析対象範囲

TNFD 提言に基づく取り組みとして、東洋製罐グループの全生産拠点および事業領域に関しては、金属とプラスチックの包装容器事業について自然資本・生物多様性への依存・影響の評価を実施しました。今後、他の事業領域についても分析を進め、順次報告いたします。

拠点所在地に起因する環境リスクの評価

東洋製罐グループの全生産拠点を対象として、世界自然保護基金 (WWF) が提供する評価ツール BRF※1を用い、所在地に由来する生物多様性リスクの評価を実施しました。その結果、複数のリスク要因が特定され、特にレピュテーションリスクおよび物理的リスクのスコアが高いことが判明しました。物理的リスクの中では、拠点所在地に起因する「熱帯低気圧 (台風)」や「汚染」に関するスコアが特に高く、東洋製罐グループとして重点的に対策を講じるべきリスク要因と位置づけています。「熱帯低気圧 (台風)」のリスクについては、風雨による土地・建物等の損壊や洪水による浸水、停電など、さまざまな形で拠点ならびにバリューチェーン全体へ影響を及ぼす可能性があります。このため、一時的または長期的な生産拠点の閉鎖や収益損失につながるリスクが想定されます。また、所在地に由来する「汚染」のリスクに関しては、汚染された土地・水・大気が製品の品質低下や従業員の健康被害を引き起こす可能性があります。東洋製罐グループは、これらのリスクの影響を最小限に抑えるため、各拠点におけるリスク低減策の検討・実施を進めていきます。

※ 1 : BRF (Biodiversity Risk Filter) は、WWF (世界自然保護基金) が2023年1月世界経済フォーラム (ダボス会議) において発表した、自社のビジネスやサプライチェーンの生物多様性に関連するリスクのスクリーニングと優先順位づけを行うためのオンラインツール



BRFで特定した熱帯低気圧 (台風) のリスクが高い東アジア、東南アジアの拠点図
出典 : 'WWF Risk Filter Suite, riskfilter.org'



BRFで特定した汚染リスクが高い東アジア、東南アジアのグループ拠点図
出典 : 'WWF Risk Filter Suite, riskfilter.org'

事業内容と自然資本・生物多様性との関連

東洋製罐グループの主だった事業内容の内、金属とプラスチックの包装容器事業が自然資本に与える影響について、ENCOREを用いて評価しました。その結果、金属とプラスチックの包装容器事業においては、「水や土壌への有害汚染物質の排出」が自然環境へ与える影響の中で最も大きいことが明らかになりました。加えて、「外乱 (騒音、光など)」や「温室効果ガスの排出」なども、東洋製罐グループの事業における影響要因として特定されています。「水や土壌への有害汚染物質の排出」に関連するリスクとしては、流出防止対策のための設備投資の増加、万が一の汚染事故発生による生産機会の損失や企業イメージの毀損、それに伴う売上減少が想定されます。東洋製罐グループでは、これらのリスク低減を図るため、各拠点の土地・建物に対する防災対策や、廃棄物の流出防止措置などを計画的に実施しています。これにより、自然災害や事故発生時における資産および周辺環境への損害の範囲・程度を抑制し、復旧に要する時間や費用の低減を目指しています。また、こうした事前的なリスク管理の強化は、生産物賠償責任保険や損害賠償保険の保険料の増加抑制にもつながるものと考えています。今後も、これらのリスク評価や対応策の継続的な見直しや推進を通じて、自然資本への配慮と事業の持続的成長の両立を図っていきます。

表. ENCOREで特定した東洋製罐グループ包装容器事業と自然資本・生物多様性の関連性

TNFDにおける自然変化要因	圧力	包装容器事業	
		金属製品（アルミ缶など）	プラスチック製品（PETボトルなど）
		評価結果	評価結果
資源の利用／補完	水使用量	M	L
	その他の生物資源採取（魚、木材など）	N/A	N/A
	その他の生物資源採取	N/A	N/A
陸上、淡水、海洋の利用変化	土地利用面積	L	L
	淡水利用面積	N/A	N/A
	海底使用面積	N/A	N/A
気候変動	温室効果ガスの排出	L	M
	温室効果ガス以外の大気汚染物質の排出	L	M
固形廃棄物の発生と放出	水や土壌への有害汚染物質の排出	VH	VH
	水と土壌への栄養塩汚染物質の排出	N/A	N/A
	固形廃棄物の発生と放出	L	M
	外乱（騒音、光など）	M	M
侵略的外来種の侵入／除去	外来種の侵入	N/A	N/A

L：Low（低影響） M：Middle（中影響） VH：Very High（高影響） N/A：影響なし

IV. リスク管理

気候変動・自然関連の依存・影響・リスク・機会の特定および評価

東洋製罐グループは、気候変動に関連する依存・影響・リスクおよび機会を特定・評価するためのプロセスを構築しています。本プロセスでは、自然災害や感染症といったリスクも含め、グループ全体で事業継続に関わるリスクおよび労働災害等の現状を精査、リスク分析し、発生可能性および影響度の評価を行っています。

今後は、自然資本・生物多様性についても、TNFD 提言に基づく取り組みを進め、気候変動と同様のプロセスを構築してまいります。

気候変動・自然関連のリスク管理プロセス

東洋製罐グループ全体のリスクマネジメントについては、グループリスク・コンプライアンス委員会を通して、状況を確認し、改善および予防措置を講じています。

また、グループ各社はそれぞれの推進体制のもとでリスク管理方針や基本計画の策定、会社全体のリスクマネジメント状況の取りまとめ等を行っています。

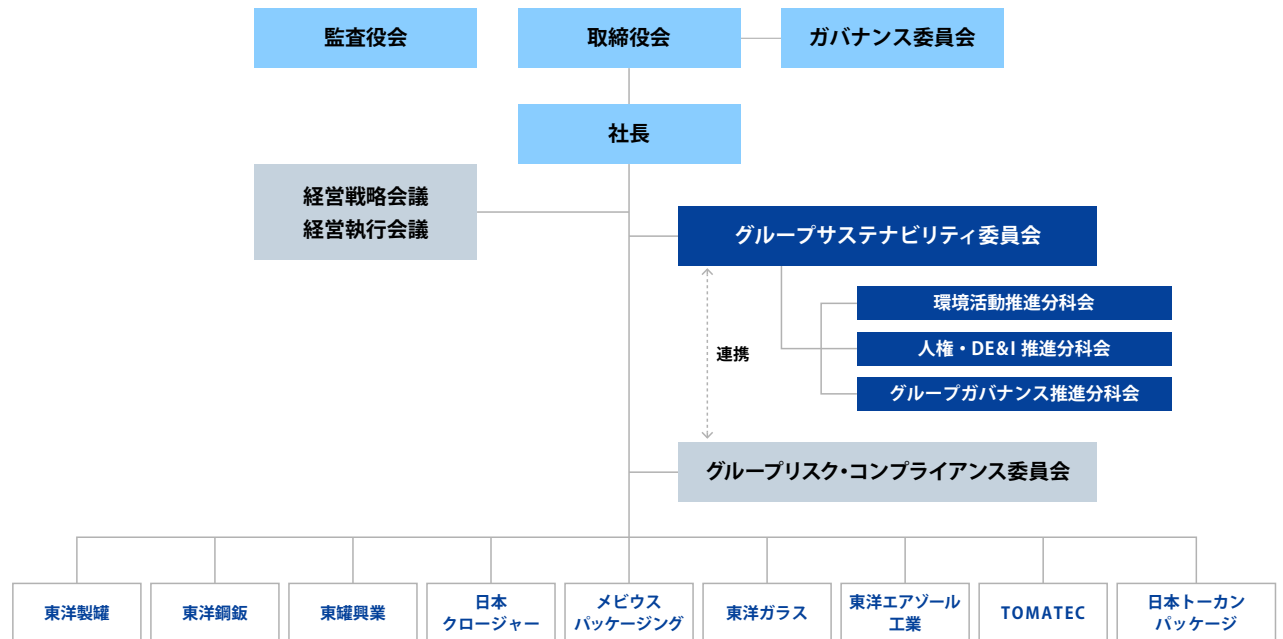
気候変動および自然資本・生物多様性を含む環境リスクについてもグループサステナビリティ委員会で協議され、東洋製罐グループの重要リスクの一つとしてグループリスク・コンプライアンス委員会で取り扱われています。

リスク管理プロセスの情報開示

東洋製罐グループのリスクマネジメントに関する取り組みは、当社公式サイトにて開示しています。

※リスクマネジメント：https://www.tskg-hd.com/sustainability/governance/risk_management/

東洋製罐グループホールディングス



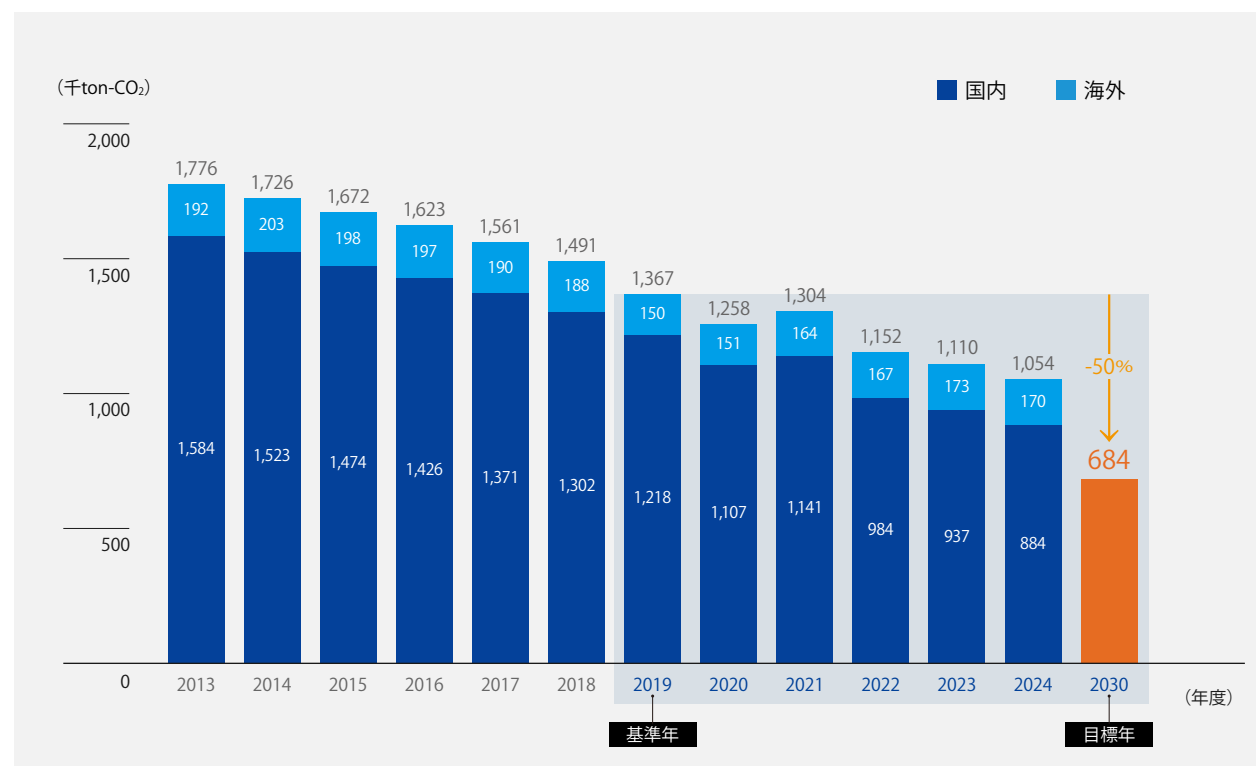
V. 指標と目標

GHG 削減量

東洋製罐グループは、2050 年長期目標として GHG 排出量を大幅に削減し、カーボンニュートラルを実現することを目指しています。そのため、「Eco Action Plan 2030」において、2030 年における GHG 排出量の削減目標を右記のとおり定めています。

なお、本目標は国際的なイニシアチブである SBT (Science Based Targets) の新基準「1.5℃目標」の認定を取得しています。

事業活動での GHG 排出量の推移 (Scope1、Scope2)



事業活動での
GHG 排出量 (Scope1,2)

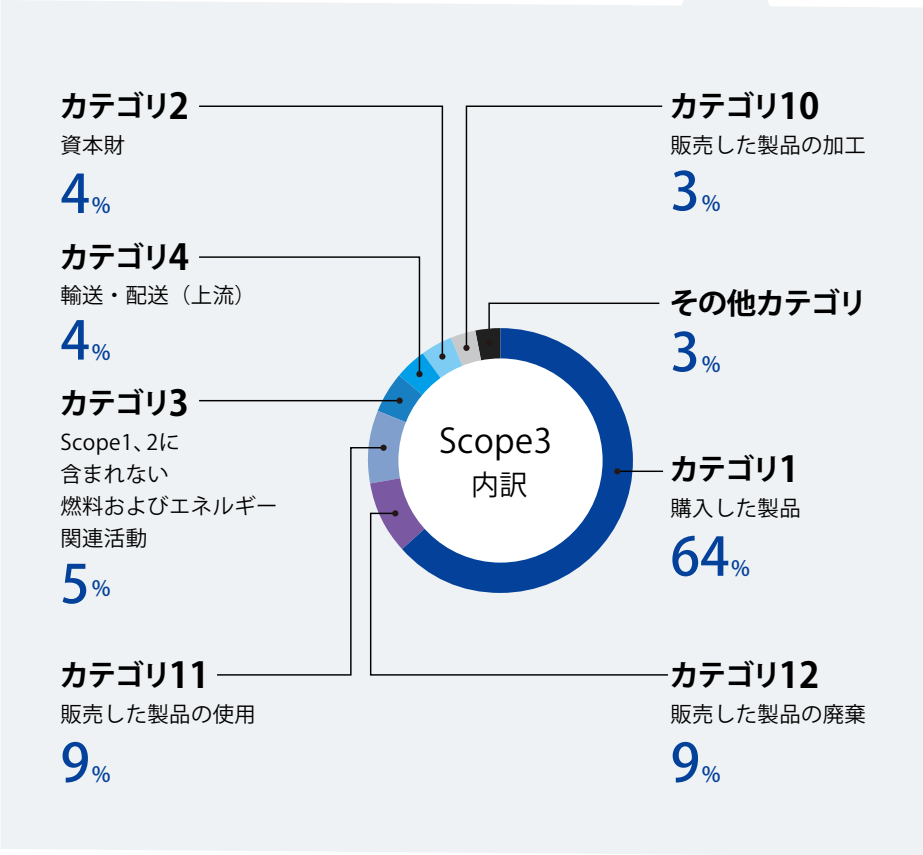
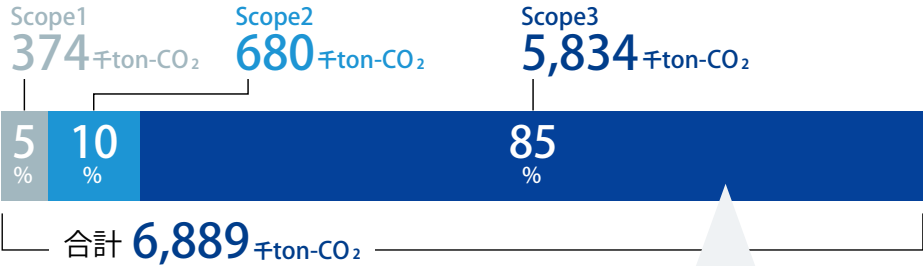
50% 削減
2019 年度比

サプライズチェーンでの
GHG 排出量 (Scope3)

30% 削減
2019 年度比



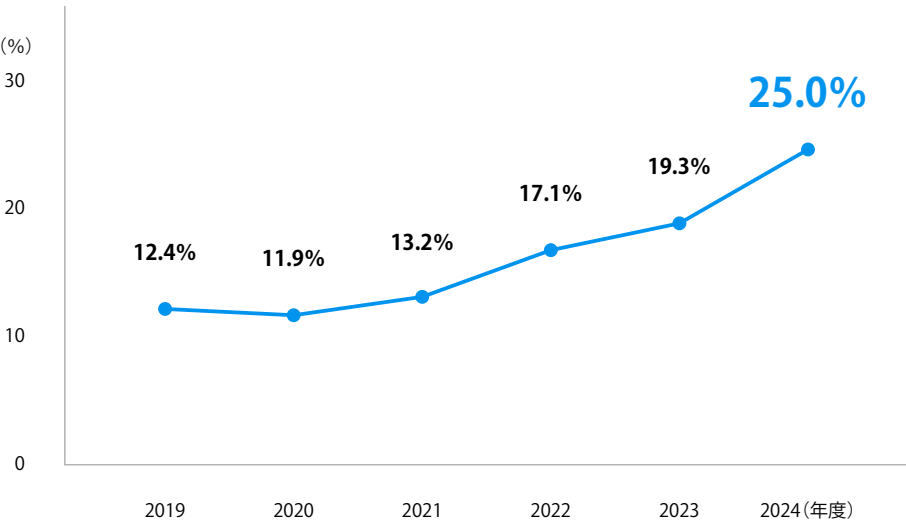
サプライチェーンでのGHG排出量 (Scope3)



環境配慮型製品の売上高の全売上高に占める比率

東洋製罐グループは持続可能な社会の実現に貢献するため、「環境配慮型製品・サービスの開発と提供」をマテリアリティ（重要課題）の1つとしています。気候変動のシナリオ分析において、「消費行動の変化による環境配慮型製品の売上増加」が成長の機会として特定されていますので、その進捗を把握する指標として、全売上高に占める当該製品の売上高比率を管理します。

環境配慮型製品売上高比率



Eco Action Plan 2030の進捗と評価

東洋製罐グループは、2050年長期目標として GHG 排出量を大幅に削減し、カーボンニュートラルを実現することを目指しています。そのため、「Eco Action Plan 2030」において、2030年におけるGHG排出量の削減目標を下記のとおり定めています。なお、本目標は国際的なイニシアチブである SBT (Science Based Targets) の新基準「1.5℃目標」の認定を取得しています。また、「資源循環社会」や「自然共生社会」は、枯渇性資源の使用量削減や生物多様性の保全などを目標として掲げています。

枯渇性資源の使用量を削減することで、資源採掘による自然資本への影響やリスクを低減し、新たな事業機会を捉えるための戦略的な取り組みを推進しています。

	2030年度目標 (Eco Action Plan 2030)	2024年度実績 (主な取り組み)	評価
脱炭素社会	① 事業活動でのGHG排出量 (Scope1、2) を 50%削減 (2019年度比)	① 事業活動でのGHG排出量 (Scope1、2)は、基準年2019年度比22.9%の削減となり、目標を達成できました。 引き続き設備更新をはじめとする各種省エネルギー活動、再生可能エネルギーの活用を継続、推進します。	★★★
	② サプライチェーンでのGHG排出量 (Scope3) を 30%削減 (2019年度比)	② サプライチェーン上流および下流でのGHG排出量 (Scope3)は、エンジニアリング事業における生産減に伴う カテゴリ11の減少などの影響もあり、基準年2019年度比18.0%の削減となりました。 リサイクル材の採用や軽量化をはじめとする各種資源循環の取り組みをさらに強化していきます。	★★★
資源循環社会	① 枯渇性資源※1 の使用量を30%削減 (2013年度比)	① 枯渇性資源使用量は基準年2013年度比19.0%削減となり、目標は達成できませんでした。 容器を主体とした軽量化や工程での歩留まり向上 (不良率低減) などの取り組みをさらに推進していきます。 ② プラスチック製品の化石資源※2 の使用量は基準年2013年度比23.8%の削減となりましたが、目標は達成できませんでした。 PETボトルの原料に使用済みボトルからの再生材を利用することや、プラスチック製容器に植物由来樹脂を利用するなど 化石資源の削減を進めていきます。	★★
	② プラスチック製品については化石資源※2 の使用量を40%削減 (2013年度比) • プラスチック製品の軽量化、素材転換により 15%削減 (2013年度比) • 再生材・植物由来樹脂の利用を30%向上 (2013年度比)		
	③ 全ての容器包装製品をリサイクル可能またはリユース可能に		
自然共生社会	① 生物多様性の保全を推進 • 事業活動における取水量を売上高原単位で前年度比1%改善 • 事業拠点の水リスク評価とリスク低減に向けた取り組みを推進	① 事業活動における取水量は、前年度比 8.6%の増加となり、目標は達成できませんでした。 効率の良い利用を推進していきます。	★★
	② 外部コミュニケーション活動の推進 • 海洋プラスチック問題解決に向けた対応 (散乱防止) と情報公開	② 事業所からの樹脂ペレット漏出防止徹底するとともに、さまざまなプラスチックリサイクルの取り組みも推進し、 Web サイト等で情報の開示を行っています。	★★★

※1 枯渇性資源：自然のプロセスにより、人間などの利用速度以上には補給されない天然資源

※2 化石資源：石油・天然ガスなど